

ICET



no. 22
'98 vol. 6

Toward a more livable earth





地球温暖化防止京都会議記念行事

ICETT

三重県国際環境情報交流フォーラム (MIE・フォーラム)

1997年12月、「気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議」が京都で開催されました。会議には世界各国、国際機関、NGOの代表者が集まり活発な討議が行われ、地球温暖化防止のための温室効果ガス削減の数値目標が設定されました。

ICETTでは京都会議の成功を支えるため、三重県と協力し京都会議への海外からの参加者を招き、率直な意見交換を行い、今後の環境保全推進に役立てるため12月6日に「三重県国際環境情報交流フォーラム」を開催しました。

以下は、このフォーラムで講演して頂いた方の講演内容をまとめたものです。



日本の環境技術協力とICETTの活動



ICETT専務理事
倉 剛進

地球の炭酸ガスは産業革命以降急速に増えていますが、炭酸ガスが増えると地球の温度が上昇します。温度上昇が続くと21世紀末には海面が50cm程度上昇するといわれており、洪水や高潮が多く発生すると予想されます。全世界では平均約10%の資本損失が起こるといわれており、動植物の生態も変化するでしょう。炭酸ガスの排出量は94年のデータでは、アメリカ、中国、旧ソ連、日本の順になっており、何もしないと2025年位には107億トン、2100年には200億トンになるといわれています。特に発展途上国で増加すると考えられています。

日本ではエネルギー消費が増えるに従い炭酸ガスも増えており、特に民生部門

が急速に増えています。民生部門では家庭用・業務用とも照明、給湯、暖房が大半を占めています。過去1年の伸び率を見ますと、産業部門が1%なのに対して家庭部門が3.5%、業務用が3.7%、旅客部門が3.8%の伸びを示しています。この5年間でエネルギー消費量は11.1%伸び、炭酸ガスの排出量は8.1%伸びています。部門別では民生部門が19.4%と大きな伸びを示しています。家庭では、電気やガスの節約を心掛けることにより、平均6%の炭酸ガスを減らすことができるという実験結果があり、今後こういったことにも積極的に取り組む必要があると思います。

ICETTでは、研修・技術指導、研究開発、調査・情報提供、交流・啓発の4つの事業を実施しており、CO₂削減のために積極的な活動を行っています。特に研究開発では企業と共同で研究を進めており、そのテーマはフロン廃止やプラスチック、植林、海草など多岐にわたっています。

インドネシアにおける気候変動緩和のための政策と戦略



インドネシア
地球環境担当副大臣
Dr. RTM. Sutamihardja

気候変動はインドネシアにとって、社会的、経済的、政治的に大きな影響を与えています。干ばつや洪水が多く発生し、海面の水位が上がり、降雨のパターンも変わり作物に大きな影響を与え、さらに観光収入にも影響を及ぼしています。

インドネシアは人口約2億人で、大都市は低地に集中しています。1万7000強におよぶ島々から成り立っており、海岸線が8万1000kmとたいへん長い国です。そのため、少しの海面上昇でも、物理的、社会的、経済的にインパクトを与えてしまいます。気候変動は淡水の塩水化、地下水への影響から、産業・農業など産業界にも影響を与えます。海面は2010年頃には30cmから1m程度の幅で上昇すると考えられており、海岸付近では水につかる所が出てくるのではないかと心配しています。

そこでインドネシアは気候変動に対して、長期的・短期的な戦略を実施しています。平等、公正、相互の責任を持って、官民一体となって気候変動に対応するというのが基本的な戦略です。そこでCO₂の排出削減には積極的に努力することにしています。1億1千万haという世界第2位の森林面積を持っていますが、



MIE・フォーラム会場風景

さらに豊かにすることが長期的な方針です。

途上国では一人あたりの排出量は少ないのですが、人口が多いために全体としては大きくなることになります。でも温室効果ガスの削減は、先進国から模範を示し、その後発展途上国が段階的に削減することが現実的だと思います。

その他では、長期的な気候モニターの評価、国レベルでの協力を通して情報交換を行うことも実施しています。今後は私たち自身が情報を収集し、協力体制を強化し、研究を行い、森林の管理なども積極的に実施したいと思います。

エネルギー技術および環境技術： タイ環境研究研修センター(ERTC) での経験



タイ環境研究研修センター
所長
Dr. Monthip S. Tabucanon

タイは、環境技術に関して90年から取り組んでいます。主要分野としては、①焼却炉などの汚染抑制設備②排水処理施設である環境インフラ③コンサルタントなどの環境に関するサービスです。もう一つ重要なのが、エネルギーの需要サイド管理(DSM)です。DSMには電力需要のタイミングと規模の管理およびエンドユースの効率向上があります。商業部門・産業部門でDSMを導入するとピーク時電力需要が133MW減るといわれており、政府は積極的にインセンティブを導入して普及に努めています。

産業部門では、工場における燃料燃焼効率の向上や電力の効率利用が実施されています。そのためにエネルギーマネージャーを置き、モニタリングを行いデータを集めエネルギー監査報告書を提出します。住宅部門では、エネルギー効率の高い器具を使うことや、住宅に対してリバートを導入しました。さらに輸送部門でもいくつかの対策を実施しています。

政府はエネルギー保全促進基金(ENCON)を設け、政府機関、国営企業、NGO、個人、企業に対してエネルギーの効率を高めるための財政的支援をしています。エネルギー開発および促進部(DEQP)では工場や建物でのエネルギー保全を推進しています。小・中学校では体系的なエネルギー・環境教育を実施しています。タイ発電管理局(EGAT)は、建物のエネルギー効率を上げるため

気候変動枠組条約第3回締約国会議の結果 (地球温暖化防止京都会議：COP3)

COP3は、1997年12月1日から11日まで京都で開催され、世界の161カ国の政府関係者、NGO、プレス等あわせて約1万人が参加しました。

COP3で採択された京都議定書は、法的拘束力のある先進各国の温室効果ガスの削減目標を規定するとともに、途上国についても一定の参加を促すものです。中長期的観点からの地球温暖化防止に向けた重要な第1歩です。

京都会議での合意したポイント

1. 温室効果ガスの削減目標

先進国(旧ソ連・東欧を含む)38カ国全体で二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「2008年から2012年」の平均の排出量を1990年レベルより少なくとも5%削減することを目標として、同期間の削減目標が各国ごとに設定されました。各国は単独または共同してこの目標を超えないようにします。これらの削減目標には、吸収源の増減、排出権取引等による排出権の移転がカウントされます。

2. 対象となる温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、HFC、PFC、SF₆の6種類があります。

3. 様々な枠組み

○吸収源

植林などの二酸化炭素の吸収源の増減も算入します。

○排出権取引

先進国間で温室効果ガスの削減量を「排出権」として取引できる仕組みを導入します。

○共同実施

先進国間で温室効果ガス削減のプロジェクトを共同で行った場合、そのプロジェクトによる削減量を譲渡できる仕組みを導入します。

○グリーン・デベロップメント・メカニズム

温室効果ガス削減プロジェクトを行った場合、一定の認証手続を経て、削減量を他国に譲渡できる仕組みを導入します。これらの詳細については、今後検討されることになっています。

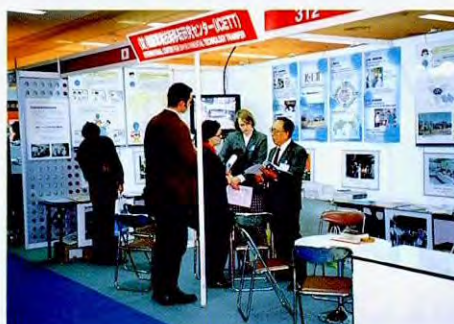
4. 議定書の発効

55カ国以上の国の批准に加えて、批准した先進国の二酸化炭素排出量が先進国全体の排出量(1990年)の55%を上回れば、発効します。

主要国の削減目標

締約国	削減率
日本	-6%
カナダ	-6%
アメリカ	-7%
EU	-8%
オーストラリア	+8%
ロシア共和国	0%

(1997年12月通商産業省発表より抜粋)



COP3併催の環境技術展「エコ・ジャパン'97」への出展の様子

に、グリーンビルディングプログラムを開発し180の商業ビルが参加、また民間でも「共同実施活動」を進めています。

適切な環境技術を広め指導者を養成するために環境研究研修センター(ERTC)を1990年3月に設立しました。また、ネットワークを強化するため、アジア・ヨーロッパ環境技術センター(AEETC)の設置も提案されています。タイにとって、環境問題に取り組むことは大きな責任です。国内および海外の環境問題を解決するため、海外の国々と協力関係を結ぶ時だと考えています。

東南アジアにおける電力の需要者側管理(DSM: Demand-Side Management): 現状と教訓



USA国際省エネルギー研究所 アジア事務所長
Dr. Peter T. du Pont

私の所属する国際省エネルギー研究所(IIEC)は、エネルギーの効率性を高め、発展途上国の支援を実施しており、商用・一般家庭・輸送関係を対象としています。特に需要サイド管理(DSM)では、1日のピークを下げる、もしくは電力負荷をオフピークの所に移動させることが効果的であり、発電側の望ましい変化が遂げられるよう消費者の使用方法を提案しモニターします。電力会社は現在、DSMの考えをもとに電力消費を削減していこうと考えています。400MWの発電所を建設するより、効率的なエネルギー利用の仕組みを作った方が遥かに安いからです。

タイでは2つのプロジェクトが進行しています。一つはENCONファンドで、5億米ドルを投入し大型の工場・建物は今後4年間に省エネルギープログラムを策定するものです。もう一つはDSMマスタープランで、5年間で電力使用量の4%削減を目指しています。電気製品等に省エネラベルを取り付けPRに努め、97年には165MWが削減されました。これは100万トンのCO₂の削減に相当します。

フィリピンでもラベル付け等効率的な製品の製造や技術移転、低利の融資などが行われています。セパルプロジェクトでは街灯を蛍光灯に変えることにより3万5000トンのCO₂削減を目指し、さらにグリーンモールプログラム「メラルコ」を推進しています。インドネシアで

COP3参加者三重県ツアーを実施

地球温暖化防止京都議定書の参加者を対象に、MIEフォーラムへの参加を含めた三重県ツアーが実施されました。

1997年12月6日、四日市市文化会館で行われたMIEフォーラムへ出席した後、中部電力川越火力発電所および電力館「テラ46」を見学。工場見学では参加者から多くの質疑がなされました。

さらに一行は、翌7日に伊勢神宮、鳥羽水族館、御木本真珠島を観光しました。遠距離のバス移動にもかかわらず14名の参加者を得て、食事、観光とも十分満足を得るツアーとなりました。



ツアー参加者



養殖真珠の作り方を熱心に見学

は照明関係を、マレーシアではDSM関連のユニットを93~94年に設立、インドでは電力委員会により現状を調査するといったパイロットプロジェクトを始めています。

DSMは気候変動に関しても素晴らしいプログラムです。今後はこの分野で能力のある人を育成し、積極的な情報交換を実施する必要があります。また、施策を提案し、その効果を評価しつつ推進することが重要だと思えます。

アジア太平洋地域における気候変動緩和のための環境技術協力

Information Exchange



アメリカ気候研究所副所長兼地球環境プログラム部長
Dr. Ata Qureshi

アメリカ気候研究所は、気候変動という地球規模の問題を取り上げるために86年に設立されました。その後各国での会議やセミナーを開催し、気候変動がどのような影響を及ぼすかディスカッションを続けています。

現在の気候変動は非常に短期間に起こっています。産業の発展によりCO₂、メタン、NO_xなどの温室効果ガスは急激に増えています。これにより農業、林業、漁業、自然体系、魚、人体、等々に影響が出ており、いろいろな自然災害が起きています。気温が上昇すると水不足や洪水、干ばつなども頻発します。

そこで米国ではインド・アジア太平洋

地域で国別調査を行っています。いろいろな国を支援し、気候変動に対する行動計画を実施しています。気候変動の影響を低減するために、石炭のウォッシングや植林等も提案しています。また、排出を規制したり、DSMを導入することも提案しています。

米国が実施しているAIJ(共同実施活動)プロジェクトがあります。多くの国が参加していますが、民間部門でどういった協力が可能かを真剣に考えるプロジェクトです。気候変動の行動計画や再生可能エネルギーの利用などについての啓蒙活動も実施しています。また、先進国と途上国がパートナーシップを築く事が重要だと考え、気候変動のための国際ワークショップを開催しています。アジア太平洋地域はこの問題に関してリーダーシップを発揮していると思います。政府だけでなく、民間部門が参加する事が極めて大事です。米・日の企業が参加し、研究開発を進め、エネルギー関連の研究を進めることが重要で、そのためにはもっと行政的に予算を投入することも必要だと思えます。

その他では、米国・日本のコモンアジェンダがあります。民間や公共部門が参加し、21世紀に向けて地球規模での気候変動や天然資源の破壊といった問題に取り組んでいます。

講演、質疑応答の後、地球温暖化防止への取り組みの推進、京都議定書成功への期待を表明したアピールが採択され、京都会議長へ提出されました。

技術移転に係る国際協力可能性調査 (Climate Technology Initiativeへの貢献)

はじめに

1994年ベルリンにて開催された気候変動枠組み条約第1回締約国会議(COP1)において、IEA/OECD閣僚レベルのステートメントとしてCTI(Climate Technology Initiative)が提唱された。その構成はIEA/OECDの24の加盟国およびECから成っており、図1に示す位置付けで、締約国会議をサポートしている。

表1に示すとおり、CTIにはその目的に応じて7つのタスクフォースが設けられているが、本調査は、技術移転の促進という観点から、タスクフォース2の活動に貢献することを目的に、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託を受け実施したものである。

調査の背景・目的

(1)技術移転の必要性

国際エネルギー機関(IEA)の予測では、エネルギー消費に伴う二酸化炭素の排出量は、2010年には1990年と比較して、全世界で36%増加すると見込まれている。

これを地域別で見ると、OECD諸国と旧ソ連圏を除いた中国、東南アジア等の途上国の二酸化炭素排出量は、1990年には世界の28%であったものが、2010年にはOECD諸国を抜き、44%を占めると予測されている。(図2)

温室効果ガス削減のための努力は、先進国においても当然実施されねばならないが、急速な経済成長を遂げている途上国の二酸化炭素削減対策が大きな課題となってきた。

省エネルギー、代替エネルギー等の技術の持つポテンシャルの大きさは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第二次報告書でも強調されており、これらの技術を途上国へ移転・普及することは、直ちに実行できる対策として、極めて重要な取り組みと言える。

(2)調査の目的

従来、技術移転は、2国間協力によって実施されることが多く、これらの活動は当事国以外にはあまり知られていないのが現状である。しかし気候変動は国境を越えた世界共通の問題であり、限られた資金や人的資源をより効率的・効果的に活用するためにも技術協力が地球規模で総合的・体系的に取組まれることが望ましい。本調査は、先進諸国、各途上国の技術移転の取り組みの状況や考え方を調査し、技術移転促進のための国際的な連携策を模索し提案するために実施したものである。

(3)調査対象国

調査は、経済成長が特に著しいアジア

の途上3ヶ国(タイ・インドネシア・中国)と、同諸国の主要ドナーであるドイツ・オランダ・アメリカ・カナダ・オーストラリアの5ヶ国、計8ヶ国に対して実施した。

調査結果

(1)技術移転事業の重複の実態

気候変動防止技術の途上国への技術移転事業は、まだ始まったばかりであり、環境問題全般の技術移転事業に比べ実施案件は少ないため、現状では大きな問題は顕在化していなかった。(図3)

しかしこれら事業の中で、温暖化ガス排出目録(インベントリ)の作成や影響評価、さらには国別行動計画の策定といった、政策面での協力案件が数多く見られたが、ドイツGTZの報告によると、枠組み条約事務局のイニシアティブのもと、インターネットのホームページ等、電子メディアを介した情報交換により調整が円滑に行われたとされ、注目に値した。

表1 CTIタスクフォース一覧

	活動分野	リーダー国	メンバー国
タスクフォース2	技術移転	米	日、蘭、仏、英、伊、スイス、デンマーク
タスクフォース3	情報ネットワーク	米	日、蘭、伊、加、スイス、ベルギー、フィンランド、スウェーデン
タスクフォース4	新規技術の市場促進	加	日、米、蘭、伊、スイス、デンマーク、スウェーデン
タスクフォース5	技術表彰制度	米	日
タスクフォース7	水素製造及び温室効果ガス削減技術開発	日	蘭、米、加、独、ノルウェー、フィンランド

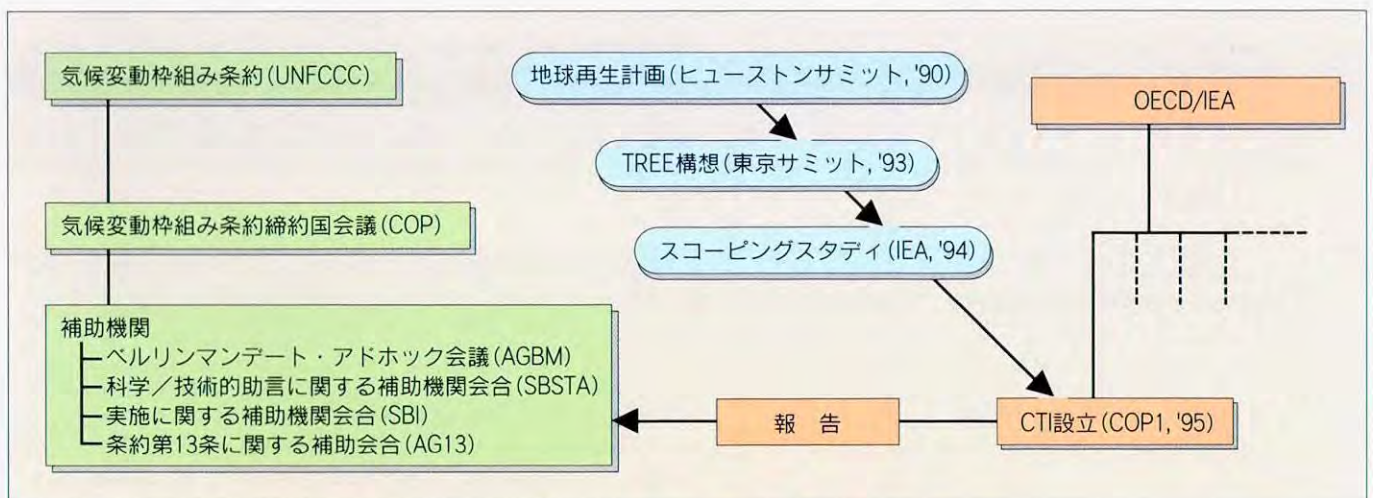


図1 CTIの設立と気候変動枠組み条約との関連

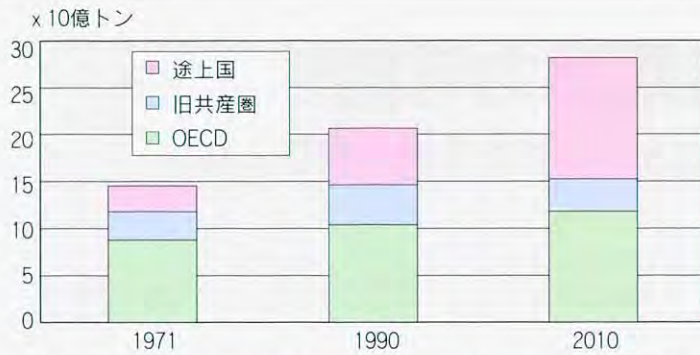


図2 エネルギー起因のCO₂排出量 (World Energy Outlook, 1996)

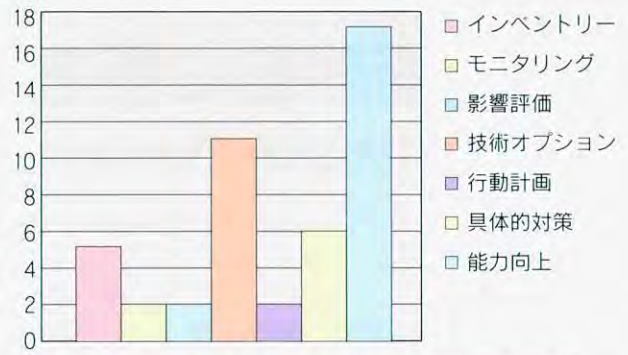


図3 気候変動防止に関する中国への技術協力件数

(2)技術移転事業の国際的連携・協力に対する各国の考え方

訪問した多くの機関が、事業の国際的連携、協力の必要性を認めている。

しかしその反面、国際的な個別事業の調整の実施、協力案件の形成には、かなりの労力と時間を必要とするほか、技術移転とビジネスとの結びつきから来る利害関係の対立や、先進諸国間のみ話し合いは南北問題を刺激する恐れがあるなど慎重な意見も聞かれた。(表2)

(3)多国間協力による技術移転の促進に向けて

多国間協力を成功させるためには、まず、各国が推進している技術移転事業に関する情報の共有化を図る事が肝要である。その後、各事業分野の調整を行いながら、多国間で取り進めた方がより効果的、効率的にできる事業については、できるものから段階的に取り進め、経験の積み重ね、相互理解の醸成を図りつつ、より高度の共同事業に取り組むという、段階的、長期的な視点に立った取り組みが必要であると思われる。

このような視点から、多国間協力を推進する具体的な取り組みとして、以下の事業が考えられる。

①電子メディアを活用した技術移転情報の共有化促進

・各国、各国際機関の重点施策および実施中、計画中の2国間、多国間、国際機関等の事業内容に関する情報を共有できるシステムを構築し、各事業の国際的な総合性、統一性の確保、重複の回避、新規事業の計画立案等に役立てる。

・先進各国が保有する移転可能な技術、開発中の技術と、途上国が求めている技術に関する情報を集め、国際的な技術情報の仲介機能を構築する。この場合、技術情報は、先進諸国、国際機関が既に保有するデータ・ベースを極力活用するものとし、将来的には各データ・ベースへのアクセスをより容易にするため、検索システムの国際的標準化が望ましい。

②技術移転の成功体験（サクセス・ストーリー）とノウハウの活用

・先進諸国、途上国が保有する技術移転の成功体験とノウハウに関する情報を交換し、より効率的、効果的な技術移転の

手法の確立に役立てる。

③共同研修、共同セミナーの開催

・各国が保有する経験、技術、情報を生かし、効果的な研修を共同で実施する。具体的には、カリキュラムの共同作成、講師の相互派遣、教科書、研修資料の交換など。

④共同調査事業の実施

・各国の得意分野の専門家よりなる国際チームによる調査の実施。

⑤環境NGOのネットワーク構築

・政府間の国際協力は、複雑な手続きを要することが多く、時間もかかるので、比較的身軽な各国のNGOのネットワークを構築し、相互に連携を図りながら共同事業を推進する。

9年度事業への展開

本年度は、8年度調査の結果を踏まえ、共有化すべき技術移転情報として、アジア途上国の技術移転ニーズの調査を進めている。

表2 技術移転の多国間協力に向けた各国からの意見聴取結果

国名	訪問機関	他国の事業の把握状況	情報収集強化の必要性	援助調整・援助協調に関するコメント
米	カントリー・スタディ・プログラム	ある程度把握	強く感じる	国際機関を中心としたコーディネーション。途上国をホストにした先進国間協議。その他、NGOや民間も大きな役割を果たせる。
	国際省エネルギー研究所	把握	強く感じる	技術移転に関する情報交換・調整は様々なチャンネルを利用すべき。政府間同士も大切であるが、NGOや民間企業による活動がより機動的。
加	天然資源省	ある程度把握	ある程度感じる	先進国間情報交換については、必要性を認めるが、これをまともにやると莫大なエネルギーが必要となるので、微妙なところ。調整機関としては国際機関が最適と考える。なお途上国には援助窓口が多くありすぎる。
	環境省	ある程度把握	強く感じる	APEC等が考えられるが、産業技術WG等経済中心であり、環境WGを作ることは難しい。Informal Exchangeが良い。
独	環境自然保護原子力安全省	ある程度把握	強く感じる	回答なし。
蘭	住宅地域計画環境省	ある程度把握	強く感じる	途上国協力を先進国間協力で推進するには、その考え方を整理・構想し、実施に移すため取り纏めを担当する機関が不可欠。候補機関としては、OECD、UNIDO、UNEP、UNDPの優先順位となるが、立ち上げには時間がかかる。
	アムステルダム大学	ある程度把握	強く感じる	ドナウ川浄化プロジェクトがEU、JICAで重複している例を挙げ、事業調整・事業協調の必要性を強調。実施が遅れるため、調整・協調に多くの時間を割けないのが実状。
豪	Aus-AID	ある程度把握	ある程度感じる	1. 世銀 Consultative groups、2. UNDPラウンドテーブル等の国際機関による調整が望まれる。国際間の情報交換と調整の必要性は認めるが、先進国間のみ話し合いは、南北問題を慎重に考慮すべき。

1997年



- 7月 ・【受入研修】インドネシア(3名)「産業公害防止技術訓練計画カウンターパート研修」 7/1～9/30 (JICA委託)
- 9月 ・【受入研修】中国(撫順市)(5名)「大気環境保全技術研修」 9/2～13(環境情報普及センター委託)
- ・【受入研修】東欧(ブルガリア、マケドニア、ルーマニア、スロベニア)(9名)「大気汚染防止技術研修」 9/21～11/1(JICA委託) 写真①
- ・【普及啓発】開発と環境影響に関する国際会議での講演(サウジアラビア) 9/21～23
- ・【海外研修】中国(西安市)(50名)「大気汚染防止技術」 9/22～26(AOTS、イオングループ環境財団補助) 写真②
- ・【受入研修】ベトナム(2名)「省エネルギー・環境保全技術」 9/28～10/7(NEDO委託)
- ・【調査研究】「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクト支援(インドネシア) 9/29～10/9(JICA主催)
- 10月 ・【受入研修】アジア4ヵ国(フィリピン、インドネシア、タイ、インド)(8名)「公害防止技術等研修」 10/1～30(三重県、ICLEI委託)
- ・【調査研究】APECにおける環境問題への取組みの現状と課題調査(シンガポール、台湾、アメリカ、オーストラリア) '97.10～'98.2(NEDO委託)
- ・【普及啓発】国際協力村 in HIBIYAへ参加 10/4～5
- ・【受入研修】タイ(16名)「繊維染色排水処理技術」 10/5～9(JETRO委託)
- ・【普及啓発】APEC環境技術交流バーチャルセンター 専門家ワークショップへの参加 10/6～7 写真③
- ・【受入研修】インドネシア(19名)「環境管理研修」 10/11～12/27(JIF委託)
- ・【普及啓発】省エネ及び再生可能エネルギーに関するアジア太平洋イニシヤティブ会議での発表 10/13～17
- ・【調査研究】アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)(フィリピン) 10/14～23(三重県委託) 写真④
- ・【普及啓発】市制百周年記念事業地球市民四日市環境フォーラムの開催 10/18
- ・【普及啓発】市制百周年記念事業「ふれあい地球体感広場エコトピアよっかいち」展示会への参加 10/24～26
- ・【受入研修】エジプト(8名)「産業公害対策」 10/27～12/14(JICA委託)
- ・【受入研修】中国(10名)「産業公害防止技術」 10/27～12/15(JICA委託)
- ・【調査研究】技術移転に係る国際協力可能性調査(インド、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア)調査 '97.10～'98.3
- 11月 ・【受入研修】エジプト(2名)「環境モニタリング」 11/1～12/20(JICA委託)
- ・【普及啓発】'97上海科技節一日中環境保護技術シンポジウムで発表 11/5～6
- ・【調査研究】脱硫副産物の有効利用に関する調査研究(中国) 11/7～12(三重県・四日市市委託)
- ・【調査研究】エコフェニックス調査(フィリピン) '97.11～'98.2(通産省委託) 写真⑤
- ・【普及啓発】市制百周年記念事業「花フェスタみえ・食と緑のふれあいまつり」への参加 11/22～24 写真⑥
- ・【普及啓発】APEC環境技術交流バーチャルセンター・政策決定者ワークショップへの参加 11/25～26
- ・【受入研修】インドネシア(4名)「エネルギー・環境技術普及協力」 11/26～27(JETRO委託)
- ・【受入研修】フィリピン(6名)「紙パルプ・食品排水処理技術」 11/26～12/1(JETRO委託)
- 12月 ・【海外研修】フィリピン(メトロマニラ)(50名)「大気質監視技術・管理」 12/1～5(AOTS補助)
- ・【受入研修】中国(撫順市)(5名)「大気汚染防止技術」 12/3～7(JETRO委託)
- ・【普及啓発】COP3併催エコ・ジャパン'97への参加 12/5～9
- ・【普及啓発】COP3記念行事 MIEフォーラムの開催、三重ツアーの実施 12/5～6(三重県委託)
- ・【受入研修】ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシア(13名)「省エネルギー・環境保全技術」 12/7～20(NEDO委託)
- ・【調査研究】適正技術ニーズ調査(ベトナム 12/11～24、インドネシア 2/17～28)(通産省委託)

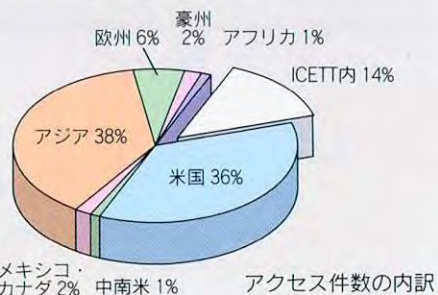
環境情報システム構築事業について

日本の優れた環境保全技術を諸外国、特に発展途上国に移転し、その国の環境改善に役立てるため、ICETTではホームページを通じて、その活動内容を発信しています。

今年度は、ICETTの活動実績、研修計画、調査報告や研修資料の要約等の内容を充実させました。また、具体的な対策を必要としている開発途上国へは、平成8年に開始した「環境技術の実施例データベース」に続いて、諸外国のニーズに基づいた「技術情報」を載せたデータベースを追加作成し、環境技術情報として発信してきました。

さらにICETTの活動内容を三重県民や四日市市民をはじめ広く国民に知ってもらうために、「子供向けの活動報告」、「地域交流・市民交流」に関する情報も提供しています。

ICETT ホームページへのアクセス件数は平均 5,400 件/月であり、大半が、米国とアジア(中国、韓国)からのものです。



- インドバローダ地区における環境調査結果
<http://www.icett.or.jp/home/212a.htm>
- 四日市、水俣地区における環境情報
<http://www.icett.or.jp/home/2116.htm>
- 子供向活動報告
<http://www.icett.or.jp/home/whatis/index.htm>



川越火力発電所と電力館 (テラ46)



蓮如上人ゆかりの菩提樹

善養寺

川越

三重県川越町

川越町は三重県北部に位置し、桑名市と四日市市に挟まれた約八・七一km²の小さな町である。町内を朝明川と町屋川が流れ、南側は伊勢湾に面している。町域はほとんどが低地で、総面積の約半分は江戸時代の新田開発によってできた土地である。町内でもっとも古い善養寺には蓮如上人が種をまいたとされる菩提樹があり、今も昔と変わらずにそこに住む人々の繁栄を見守っている。

現在の川越町を有名にしているのが、中部電力の川越火力発電所。平成8年12月に3号系列が、平成9年11月に4号系列が営業運転を開始した最新鋭の発電所である。3・4号系列の発電設備はガスタービン発電と汽力発電方式を組み合わせた複合発電設備で、総出力はそれぞれ一六五万kW。従来の1・2号機(各七〇万kW)と合わせ総出力四七〇万kWは、国内の火力発電所としては最大の出力を誇る。

発電所内には電力館・温水プール・釣り桟橋・川越緑地公園などのコミュニティ施設がある。休日ともなると町民だけでなく周辺からも人々が訪れており、住民と発電所が共生していることが実感できる。火力発電所のすぐ横にある高松海岸では、暖かくなると伝統漁法の「立て干し網」を楽しむ家族連れが見られる。自然の残った海岸はまさに町民の憩いの場なのである。

また、川越町は「福祉の町」でもある。平成8年3月に、町役場に隣接して「川越町総合センター」が完成した。同センターには保健医療福祉棟「いきいきセンター」(平成5年先行オープン)と、教育文化棟「あいあいセンター」がある。

いきいきセンターは全国でも数少ない、保健と医療と福祉を一体化した複合施設であり、国内だけでなく海外からも見学者が訪れる。町立診療所から老人福祉センター、デイサービスセンター、在宅介護支援センターなどの6つの機能が集約され、ここに行けば老人福祉に関するすべてのものが揃う仕組みとなっている。お年寄りにとっては、安心と信頼を得られる21世紀型の福祉施設なのだ。

それに対して、あいあいセンターは約六〇〇席の本格的音楽ホールを中心に、文化センターや図書室、美術室など教育的施設となっている。これまで直接文化に触れる機会の少なかった町民にとっては「こころを豊かにする」待望の施設である。これらの施設は川越町のまちづくりのシンボルとして活用されている。



あいあいセンター



いきいきセンター



自然の砂浜が残る高松海岸